別紙５－２

社会資本総合整備計画　事後評価書

令和３年　３月３１日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）	重点計画の該当	
計画の期間	平成27年度　～　平成31年度（令和元年度）（5年間）	交付対象	青森県

計画の目標

・集中豪雨の多発に伴い、土石流・地すべり・がけ崩れ等の土砂災害に対し、土砂災害警戒区域等の指定にかかる２巡目及び３巡目の基礎調査を実施することにより、安全安心な県民生活の確保を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

・土砂災害警戒区域等の指定にかかる２巡目の基礎調査を1969箇所実施し、平成29年度末までで２巡目の基礎調査を終了させる。
・３巡目の基礎調査を平成30年度から着手し、31年度末までで984箇所実施する。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H27当初）	中間目標値（H29末）	最終目標値（H31(R1)末）	備考
２巡目の土砂災害警戒区域等の見直しを実施した個所数及びその比率（H23～H29年度） 整備率=土砂災害防止法に基づく２巡目の基礎調査実施個所数/土砂災害警戒区域等の総数(4031箇所)	2062箇所 整備率　51.2%	4031箇所 整備率　100.0%		
３巡目の土砂災害警戒区域等の見直しを実施した個所数及びその比率（H30～H31年度） 整備率=土砂災害防止法に基づく３巡目の基礎調査実施個所数/土砂災害警戒区域等の総数(4031箇所)		0箇所 整備率　0.0%	984箇所 整備率　24.4%	

全体事業費	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	300百万円	Ａ	300百万円	Ｂ	－	Ｃ	－	Ｄ	－	効果促進事業費の割合 Ｃ／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	0.0%

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期	令和3年3月31日
県河川砂防課で実施	公表の方法	県ホームページで公表

１．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

Ａ１　河川事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31(R1)	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
A4-1	総流防	一般	青森県	直接	青森県	基礎調査	新設	岩木川圏域総流防事業（基礎調査）	土砂災害基礎調査　1074箇所	岩木川圏域						108	－	－	
A4-2	総流防	一般	青森県	直接	青森県	基礎調査	新設	青森・むつ圏域総流防事業（基礎調査）	土砂災害基礎調査　807箇所	青森・むつ圏域						84			
A4-3	総流防	一般	青森県	直接	青森県	基礎調査	新設	高瀬川圏域総流防事業（基礎調査）	土砂災害基礎調査　300箇所	高瀬川圏域						30			
A4-4	総流防	一般	青森県	直接	青森県	基礎調査	新設	馬淵川圏域総流防事業（基礎調査）	土砂災害基礎調査　772箇所	馬淵川圏域						78			
													合計			300			

Ｂ　関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31(R1)	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
													合計			0	－	－	

番号	一体的に実施することにより期待される効果			備考

社会資本総合整備計画　事後評価書

令和３年　３月３１日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）			重点計画の該当	
計画の期間	平成27年度　～　平成31年度（令和元年度）（5年間）	交付対象	青森県		
計画の目標	・集中豪雨の多発に伴い、土石流・地すべり・がけ崩れ等の土砂災害に対し、土砂災害警戒区域等の指定にかかる２巡目及び３巡目の基礎調査を実施することにより、安全安心な県民生活の確保を図る。				

C　効果促進事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H27	H28	H29	H30	H31(R1)		
合計																0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

D　社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										H27	H28	H29	H30	H31(R1)		
合計															0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

２．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

・2巡目、3巡目の基礎調査の実施により、地形改変や対策施設整備等により土砂災害警戒区域等の変更が必要な箇所及び新たに指定要件に該当する箇所等が特定され、これらの区域変更・新規指定を行ったことにより、土砂災害の危険がある箇所の周知が図られた。

Ⅱ定量的指標の達成状況

指標① ２巡目の土砂災害警戒区域等の見直しを実施した個所数及びその比率（H23～H29年度） 整備率=土砂災害防止法に基づく２巡目の基礎調査実施個所数/土砂災害警戒区域等の総数(4031箇所)	最終目標値	4,031箇所 整備率 100.0%	目標値と実績値に差が出た要因
	最終実績値	4,031箇所 整備率 100.0%	
指標②３巡目の土砂災害警戒区域等の見直しを実施した個所数及びその比率（H30～H31年度） 整備率=土砂災害防止法に基づく３巡目の基礎調査実施個所数/土砂災害警戒区域等の総数(4031箇所)	最終目標値	984箇所 整備率 24.4%	目標値と実績値に差が出た要因
	最終実績値	984箇所 整備率 24.4%	

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）

３．特記事項（今後の方針等）

土砂災害警戒区域等の指定にかかる3巡目の基礎調査については、新たな社会資本総合整備計画において調査実施の進捗を図り、安全・安心な県民生活の確保に努めていく。

社会資本整備総合交付金　**事後評価**

青森県　県土整備部　河川砂防課

土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進　(防災・安全)

事業主体　**青森県**
計画期間　**H27～H31**

□ 社会資本整備総合計画の概要

計画の目標

集中豪雨の多発に伴い、土石流・地すべり・がけ崩れ等の土砂災害に対し、土砂災害警戒区域等の指定にかかる2巡目および3巡目の基礎調査を実施することにより、安全安心な県民生活の確保を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

①土砂災害警戒区域等の指定にかかる2巡目の基礎調査を1969箇所実施し、平成29年度末までで2巡目の基礎調査を完了させる。

【当初現況値】
2062箇所(整備率51.2%)

→

【最終目標値】
4031箇所(整備率100.0%)

②3巡目の基礎調査を平成30年度から着手し、31年度末までで984箇所実施する。

【当初現況値】
0箇所(整備率0.0%)

→

【最終目標値】
984箇所(整備率24.4%)

1巡目・2巡目基礎調査

■ 事後評価の結果

事業実績

当初設定した計画どおり、土砂災害警戒区域等の指定にかかる2巡目の基礎調査を平成29年度末までに完了させ、3巡目の基礎調査についても984箇所完了させたことから、当計画の目標は達成したものと考える。

【実績】
4031箇所(整備率100.0%)

目標達成
（達成率100%）

【実績】
984箇所(整備率24.4%)

目標達成
（達成率100%）

3巡目基礎調査

急傾斜地対策施設が整備されたことにより、3巡目調査では土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）が解消されている。